

不動産鑑定士論文式試験

令和5年 本試験問題一 会計学

※問題は、国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kanteishi/shiken02.html>

[問題1] (50点)

次の文章は、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下この問題において「本会計基準」という。）からの抜粋である。これに関連して、以下の各問に答えなさい。

3. 本会計基準は、すべての企業における棚卸資産の評価方法、評価基準及び開示について適用する。棚卸資産は、商品、製品、(ア)、原材料、(イ)等の資産であり、企業がその営業目的を達成するために所有し、かつ、売却を予定する資産のほか、売却を予定しない資産であっても、販売活動及び(ウ)活動において短期間に消費される事務用(エ)等も含まれる。

なお、売却には、通常の販売のほか、活発な(オ)が存在することを前提として、棚卸資産の保有者が単に(オ)価格の変動により利益を得ることを目的とするトレーディングを含む。

(1) 文中の空欄(ア)から(オ)までに入る適切な語句を答えなさい。

(2) 次の①から⑤のうち、企業会計原則注解（注21）(1)において棚卸資産の評価方法として示されておらず、本会計基準においても棚卸資産の評価方法として定められていない方法はどれか、一つを選び番号で答えなさい。

- ①先入先出法
- ②最終仕入原価法
- ③平均原価法
- ④売価還元法
- ⑤個別法

(3) 本会計基準において、選択できる評価方法から削除された後入先出法について説明し、またその削除の理由についても答えなさい。

(4) 期末に簿価を切下げた後の棚卸資産の会計処理法として、洗い替え方式と切放し方式ある。それぞれの会計処理法について答えなさい。

(5) トレーディングを目的として保有する棚卸資産の期末評価について、①適用される評価基準が(オ)価格に基づく理由及び②会計処理法をそれぞれ簡潔に述べなさい。

【解答例】

問 1

(1)

(ア) 半製品	(イ) 仕掛品
(ウ) 一般管理	(エ) 消耗品
(オ) 市場	

(2)

②

(3) 罫線 5 行

後入先出法とは、最も新しく取得されたものから棚卸資産の払出しが行われ、期末棚卸資産は最も古く取得されたものからなるとみなして、期末棚卸資産の価額を算定する方法である。

後入先出法は、一般的に、棚卸資産の実際の流れを忠実に表現しているとはいえないこと及び棚卸資産の貸借対照表価額が最近の再調達原価の水準と大幅に乖離してしまう可能性があるといった問題点が指摘されていたため、本会計基準において、選択できる評価方法から削除された。

(4) 罫線 5 行

洗い替え方式とは、期末に簿価を切り下げた場合の簿価切下額を翌期に戻入れを行う会計処理方法である。切放し方式とは、翌期に簿価切下額の戻入を行わない会計処理方法である。

本会計基準では、いずれの会計処理方法も棚卸資産の種類ごとに選択適用でき、いったん採用した方法に関しては、継続して適用しなければならない。

(5) ①罫線 2 行

市場価格の変動により利益を得るトレーディング目的で保有する棚卸資産については、投資者にとっての有用な情報は棚卸資産の期末時点の市場価格に求められると考えられるためである。

(5) ②罫線 1 行

市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

以上

〔問題 2〕（50点）

次の文章は、企業会計基準第 18 号「資産除去債務にする会計基準」（以下この問題において「本会計基準」という。）からの抜粋である。これに関連して、以下の各問に答えなさい。

6. 資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュフローを見積もり、割引後の金額（割引価値）で算定する。
- (1) 割引前の将来キャッシュ・フローは、合理的で説明可能な仮定及び予測に基づく自己の〔ア〕による。その見積金額は、生起する可能性の最も高い〔イ〕の金額又は生起し得る複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの〔ウ〕で加重平均した金額とする。将来キャッシュ・フローには、有形固定資産の除去に係る作業のために直接要する支出のほか、処分に至るまでの支出（例えば、保管や管理のための支出）も含める。
- (2) 割引率は、〔エ〕を反映した無リスクの税引前の利率とする。
7. 資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の〔オ〕に加える。
- （略）
9. 時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理する。当該調整額は、期首の負債の〔オ〕に当初負債計上時の割引率を乗じて算定する。

(1) 空欄〔ア〕から〔オ〕にあてはまる適切な語句を答えなさい。

(2) 資産除去債務の会計処理に関して、次の問に答えなさい。

- ① 下線部に関して、資産除去債務とはどのようなときに発生するか、簡潔に答えなさい。
- ② 有形固定資産の「除去」の意義及びその具体的な態様について、答えなさい。
- ③ 本会計基準第 7 項で説明される会計処理は、(a) 何と呼ばれますか、また、(b) この方法が採用された根拠について、答えなさい。
- ④ 資産除去債務の会計処理は、上記③ (a) と「引当金処理」の 2 通りを考えることができる。「引当金処理」の意義とその問題点について、説明しなさい。
- ⑤ 資産除去債務の算定に無リスクの割引率が採用される理由について、説明しなさい。

【解答例】

問 1

(1)

(ア) 支出見積り	(イ) 単一
(ウ) 発生確率	(エ) 貨幣の時間価値
(オ) 帳簿価額	

(2)

① 罫線 2 行

資産除去債務は，有形固定資産の取得，建設，開発又は通常の使用等によって発生する。通常の使用とは，有形固定資産を意図した目的のために正常に稼働させることを言う。

② 罫線 4 行

有形固定資産の除去とは，有形固定資産を用役提供から除外することをいう。ただし，一時的に除外する場合は該当しない。除去の具体的な態様としては，売却，廃棄，リサイクルその他の方法による処分等が含まれるが，転用や用途変更は含まれない。また，当該有形固定資産が遊休状態になる場合は除去に該当しない。

③

(a) 罫線 1 行

資産負債の両建処理

(b) 罫線 4 行

資産負債の両建処理は，有形固定資産の取得等に付随して不可避免的に生じる，有形固定資産の除去に係る用役の債務を負債として計上するとともに，対応する除去費用をその取得原価に含めることで，有形固定資産への投資について回収すべき額を引き上げることができる点及び減価償却を通じて，有形固定資産に対応する除去費用を各期に費用配分できる点を根拠として採用されている。

④ 罫線 4 行

引当金処理とは，有形固定資産の除去に係る用役の費消を，当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し，それに対応する金額を負債として認識する会計処理である。引当金処理の場合，有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから，資産除去債務の負債計上が不十分であるという問題点がある。